



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社いい生活 上場取引所 東
 コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 前野 善一
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行 TEL 03-5423-7820
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,232	6.7	785	56.8	229	-	236	-	151	-
2025年3月期	3,028	7.8	500	△24.0	△37	-	△42	-	△39	-

(注) 包括利益 2026年3月期 151百万円 (-%) 2025年3月期 △39百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	10.95	-	7.8	9.4	7.1
2025年3月期	△2.86	-	△2.1	△1.7	△1.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

- (注) 1. 当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,669	1,989	74.5	144.13
2025年3月期	2,349	1,872	79.7	135.67

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,989百万円 2025年3月期 1,872百万円

(注) 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	760	△619	120	608
2025年3月期	316	△676	△34	345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	5.00	5.00	34	-	1.8
2026年3月期	-	0.00	-	6.00	6.00	41	27.4	2.1
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	3.00	3.00		21.1	

- (注) 1. 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
 2. 2027年3月期(予想)については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。なお、株式分割前基準に換算しますと1株あたり6円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,415	5.7	319	39.3	317	34.1	195	29.6	14.19

参考) EBITDA 2027年3月期通期 業績予想 909百万円（前年同期比 15.8%）

- (注) 1. 当社グループの業績に係る有用な比較指標として、EBITDA（営業利益+減価償却費）を開示しております。
 2. 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	14,561,400株	2025年3月期	14,561,400株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期	758,646株	2025年3月期	758,646株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2026年3月期	13,802,754株	2025年3月期	13,802,757株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,231	6.7	82	-	118	-	73	-
2025年3月期	3,027	7.8	△81	-	△47	-	△43	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	5.36	-
2025年3月期	△3.17	-

(注) 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,525	1,715	67.9	124.32
2025年3月期	2,275	1,676	73.7	121.46

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,715百万円 2025年3月期 1,676百万円

(注) 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

<機関投資家・アナリスト向け決算説明会>

日時：2026年5月14日（木）16：00開始（説明：40分、質疑応答：20分程度を予定）

開催方法：オンライン説明会（Zoomウェビナー）

出席者：代表取締役副社長CFO 塩川 拓行

<ご参加方法>

ご参加にあたっては、下記URLより事前のご登録をお願いいたします。ご登録完了後、ご登録いただいたメールアドレス宛に視聴用のURLをお送りいたします。

事前登録：https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_kc2y4jUxQK-XCZwQpXXF9w

<個人投資家向けIR説明会>

日時：2026年5月20日（水）18：30開始（説明：40分、質疑応答：20分程度を予定）

開催方法：オンライン説明会（Zoomウェビナー）

出席者：代表取締役副社長CFO 塩川 拓行

<ご参加方法>

ご参加にあたっては、2026年5月19日（火）までに下記URLより事前のご登録をお願いいたします。ご登録完了後、ご登録いただいたメールアドレス宛に視聴用のURLをお送りいたします。

事前登録：https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_eVVYj9sES26q8v0CtouGEg

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	3
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

サブスクリプションの着実な成長とAI活用による生産性向上が寄与。 増収と費用構造の適正化により黒字転換を達成。

<2026年3月期業績ハイライト及び直近のトピックス>

- 売上高は前年同期比6.7%増の3,232百万円となりました。サブスクリプション売上がアップセル/クロスセルも堅調で解約率も引き続き低水準で推移していること等に加え、第4四半期に大型案件の納品が相次ぎソリューション売上も堅調に推移いたしました。
- 営業利益は前期の営業損失から黒字転換、229百万円（前年同期比266百万円の増益）となりました。AIコーディングの導入やAIを活用した業務の刷新を進めた結果、費用構造の最適化と生産性の向上が進展し、総費用を抑制しながら増収を増益に結びつけました。
- 2027年3月期の業績見通しは、売上高は前年同期比5.7%増の3,415百万円、営業利益は前年同期比39.3%の319百万円を見込んでおります。
- 売上高については、エンタープライズ企業や地域中核不動産会社へのSaaS導入促進およびデータモダナイゼーション支援を軸に、更なる積み上げを継続いたします。あわせて、「いい生活Square」のトランザクション課金拡大や周辺領域へのサービス拡張を加速させることで、顧客付加価値の向上と新規開拓を並行して進め、引き続き着実な成長を継続してまいります。
- 費用面では、プロダクト開発や将来の成長に向けた戦略的投資を積極的に実行する一方で、開発業務の内製化（インソーシング）を推進し、売上原価は前年同期並みの水準で推移する見通しです。販管費については、インサイドセールスの強化やサービスサイト刷新といったマーケティング・セールス施策への費用投入を見込みます。これらの投資を継続しつつ、AI活用による業務自動化やリソース配分の最適化も進め、販管費全体では前年同期比で微増に留める見通しです。

<IR情報（決算説明資料等）について>

2026年3月期の決算説明資料及び直近の業績（月次の売上推移）については当社 IR 情報サイトよりご覧ください。

IR情報サイト：<https://www.e-seikatsu.info/IR/>

(1) 当期の経営成績の概況

連結業績概要	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	3,028,187	3,232,180	203,992	6.7
EBITDA (営業利益+減価償却費)	500,944	785,636	284,692	56.8
営業利益又は営業損失 (△)	△37,275	229,453	266,729	—
経常利益又は経常損失 (△)	△42,141	236,763	278,905	—
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)	△39,536	151,183	190,719	—

当社グループは、「テクノロジーと心で、たくさんのいい生活を」というミッションの実現に向け、「心地いいくらしが循環する、社会のしくみをつくる」というビジョンを掲げております。不動産市場における様々な課題を解決するSaaS（継続課金モデルのクラウドサービス）を核とし、最新のAI技術やデジタル活用を通じた業務プロセスの変革により、不動産市場のデジタルトランスフォーメーション（DX）を強力に支援する事業を展開しております。

不動産業界においては、深刻化する人手不足や相次ぐ法改正への対応に加え、サイバー攻撃への備えが喫緊の課題となっています。こうした背景から、AIエージェントによる省力化や、柔軟な課題解決を可能とするSaaS導入への関心は極めて高く、基幹業務システムの刷新に向けたIT投資は引き続き活発に推移しております。

当連結会計年度において、売上高は3,232,180千円（前年同期比6.7%増）となりました。主力事業であるサブスクリプション売上は、2,746,612千円（前年同期比7.5%増）と堅調に推移し、成長を牽引いたしました。顧客数は1,589法人（前年同月1,549法人）と着実な増加を維持するとともに、平均月額単価は約157,900円（前年同月比3.1%増）へと上昇しました。これは、既存顧客への追加サービス提供（クロスセル・アップセル）が順調に進展していることに加え、導入初期から利用規模の大きい高単価な新規顧客の獲得が継続していることによるものです。特に、解約率は極めて低い水準を達成しており、既存顧客の維持のみならず、顧客基盤内での収益拡大が加速する成長モデルを実現しております。

ソリューション売上については、SaaS導入支援プロジェクトとしてのデータモダナイゼーション等が着実に進捗しており、485,567千円（前年同期比2.6%増）と着実な増収基調を維持しております。

(※1) 「当月のサブスクリプション売上高」を「当月のサブスクリプション顧客数」で除した数字で、100円未満を切り捨てております。

なお、売上高の内訳については下記のとおりであります。

品目詳細	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		対前年同期	
	売上高 (千円)	構成割合 (%)	売上高 (千円)	構成割合 (%)	差額 (千円)	増減率 (%)
サブスクリプション (注) 1	2,554,778	84.4	2,746,612	85.0	191,834	7.5
ソリューション (注) 2	473,409	15.6	485,567	15.0	12,158	2.6
合計	3,028,187	100.0	3,232,180	100.0	203,992	6.7

(注) 1. サブスクリプション：SaaSの月額利用料収入やSaaS導入後の運用支援契約に基づく経常的な収入など、解約の申し出がない限り毎月継続的に発生する収益であり、当社のMRR (Monthly Recurring Revenue、月間経常収益) であります。

2. ソリューション：SaaSの初期設定、スポットのシステム導入・運用支援、システムの受託開発、他社サービスの代理店販売・紹介料など、その他のサービスに係る収益であります。

利益面においては、当連結会計年度を通じて、AIの活用や業務プロセスの刷新を通じた生産性向上に注力いたしました。

売上原価につきましては、前期のプロジェクト投資に伴う減価償却費が増加したものの、開発体制の内製化推進や外部委託の見直しにより、外注費が大幅に減少いたしました。また、開発プロセスにおいては、①機動的なチーム編成（スモールチーム化）、②継続的デリバリの強化、③全体最適を実現するプロジェクトマネジメントの強化及び投資の最適化を柱としたエンジニアリング組織の抜本的強化に取り組みました。

さらに、ソリューション売上を構成するデータモダナイゼーション業務の標準化を進めたことで、労働集約的な工程においても、事業拡大に伴うマンパワーへの依存度を段階的に低減させ、より生産性を重視した運営体制への移行を推進しております。

こうしたテクノロジー活用と業務刷新による効率化の結果、人員構成の最適化が進み、人件費および求人関連費が低減いたしました。以上の結果、売上原価は1,347,108千円（前年同期比5.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、期初に入社した新卒社員の育成・戦力化を優先し、将来の成長に向けたマーケティング投資等を継続した結果、1,655,618千円（前年同期比1.3%増）となりました。

以上の結果、EBITDAは785,636千円（前年同期比56.8%増）、営業利益は229,453千円（前年同期は37,275千円の営業損失）となり、大幅な黒字転換を達成いたしました。

また、米ドル建てでの取引に係る為替リスクの低減手段として為替予約を行っており、当連結会計年度における円安の影響で当該為替予約に係る為替差益が営業外収益として発生いたしました。その結果、経常利益は236,763千円（前年同期は42,141千円の経常損失）となりました。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、2,669,675千円となり、前連結会計年度末から320,104千円の増加となりました。

流動資産の残高は860,130千円となり、前連結会計年度末から265,650千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加263,053千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,809,544千円となり、前連結会計年度末から54,453千円の増加となりました。これは主に、ソフトウェアの増加55,289千円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は680,336千円となり、前連結会計年度末から203,427千円の増加となりました。

流動負債の残高は592,050千円となり、前連結会計年度末から117,921千円の増加となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加68,640千円、未払法人税等の増加81,057千円等であります。主な減少要因は、前受金の減少59,974千円等であります。また、固定負債の残高は88,286千円となり、前連結会計年度末から85,506千円の増加となりました。主な増加要因は、手元資金の流動性維持のための長期借入金の増加85,600千円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,989,338千円となり、前連結会計年度末から116,676千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加151,183千円、及び配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,506千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて263,053千円増加し、608,602千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、760,154千円の増加（前年同期316,334千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費556,182千円、税金等調整前当期純利益236,835千円等であります。主な支出の要因は、前受金の減少額59,974千円、売上債権の増加額56,342千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、619,321千円の減少（前年同期676,506千円の減少）となりました。主な支出の要因は、SaaSの新規開発・機能拡充等に係る無形固定資産の取得による支出598,918千円、複数台のノートPC取得等に伴う有形固定資産の取得による支出18,986千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、120,082千円の増加（前年同期34,294千円の減少）となりました。収入の要因は、手元資金の流動性維持のための長期借入れによる収入200,000千円等であります。支出の要因は、長期借入金返済による支出45,760千円、配当金の支払額34,157千円等であります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	78.2	77.9	76.6	79.7	74.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.9	149.3	166.0	143.0	144.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50,250.2	167,084.9	3,306,566.0	—	525.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

(注) 3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注) 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

当社グループの2027年3月期の業績見通しは以下の通りであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 円 銭
2027年3月期 業績予想 (A)	3,415	319	317	195	14.19
2026年3月期 実績 (B)	3,232	229	236	151	10.95
増減額 (A-B)	183	90	80	44	
増減率 (%)	5.7	39.3	34.1	29.6	

（注）当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

不動産市場においては、金融政策の正常化に伴い金利水準の緩やかな上昇が見られるものの、堅調な賃貸・インバウンド需要、および国内外の投資家による質の高い資産への強い選好を背景に、全体としては引き続き底堅く推移すると予測しております。建築コストの高止まりといった課題は残るものの、環境性能やデジタル対応力といった付加価値の高い物件への選別投資が一段と加速し、市場の二極化はより鮮明になる見通しです。こうした経営環境の変化を受け、不動産事業者には正確なデータに基づく経営判断や、管理運営の高度化を通じた収益性の確保がこれまで以上に強く求められています。市場の透明性を高め、業界全体のDXを牽引する当社のデジタルプラットフォームは、変化し続ける市場において「選ばれる不動産・選ばれる事業者」であり続けるための不可欠な社会インフラとして、その重要性を一層高めていくものと確信しております。

法規制環境においては、相続登記や新築住宅における省エネ基準適合の義務化に加え、行政主導による不動産情報の標準化に向けた動きも見られ、情報の正確性に対する要求はかつてないほど高まっております。このような環境下、法改正にいち早く対応し、高度な情報管理と円滑な流通を実現する当社SaaSは、顧客のコンプライアンス遵守と事業継続に不可欠な「不動産業界の標準インフラ」としての地位をより強固なものとしております。

不動産テック市場においては、相次ぐ法改正に伴うシステム改修の負担増や、運用コストの増大が大きな経営課題となっております。特に、これまで自社開発や個別カスタマイズを重視してきたエンタープライズ企業において、法改正への即応性と最新の機能を享受できるクラウドネイティブなSaaSへのシフトが一段と鮮明になっております。また、巧妙化するサイバー攻撃への対策など、情報の安全性を担保するための投資負担も増大しており、高度なセキュリティ基盤を標準装備する当社SaaSへの期待はかつてないほど高まっております。当社は、変化し続ける法規制とセキュリティリスクの双方に対応する「信頼性の高いデータプラットフォーム」の提供を通じて、お客様のDXを加速させる戦略的パートナーとしての役割を担ってまいります。

当社は、不動産領域に特化したパーティカルSaaSプロバイダーとして、賃貸管理、賃貸・売買仲介、物件情報管理など、不動産ビジネスの全フェーズを網羅する「マルチプロダクト戦略」を引き続き推進してまいります。2027年3月期においては、これら既存領域の深化に加え、不動産ビジネスの周辺領域へのサービス拡張を加速させ、ARPU（顧客平均単価）の向上と新規顧客層の開拓により、更なる売上成長を目指します。

2027年3月期は、大手企業および地域中核の不動産会社を中心に、当社SaaSの導入促進とスムーズな稼働支援に注力してまいります。継続的な法改正への対応が見込まれるなか、従来はカスタマイズ志向が強かった大手顧客においても、SaaSの柔軟性・コスト効率・迅速な法対応力が評価されています。この「SaaSシフト」は今後さらに加速すると見ており、現時点での引き合いも順調なことから、継続的な受注獲得を予測しております。

また、すでに実装済みの「AI記事生成機能」や「AI消込アシスト機能」に加え、各プロダクトへのAI実装をさらに加速させます。あらゆる業務シーンをAIで効率化し、新たな付加価値を創出してまいります。不動産流通プラットフォーム「いい生活Square」においては、サードパーティとのデータ連携を推進することでプラットフォーム内の取引を活性化させ、トランザクション課金の拡大を見込んでおります。

SaaS導入の鍵となるデータマイグレーションについても、AI活用やプロセスの標準化を通じてさらなる強化を図ります。単なるシステム移行に留まらず、ベンダーごとに異なる多様なデータ仕様を網羅・分析し、最新のクラウドネイティブな環境への刷新を支援します。これにより、お客様のデータ活用を高度化する「データモダナイゼーション」を実現し、新たなビジネス価値の創出に貢献してまいります。

プロダクト開発においては、さらなる開発効率の向上とAI実装を加速させるため、最新の技術環境への投資を積極的に行います。売上原価については、こうした投資に加え、「いい生活Square」の取扱高拡大に伴うトランザクション費用の増加を見込むものの、開発業務の内製化（インソーシング）による外部委託費の抑制を図ります。これらにより、売上原価は前年同期並みの水準で推移する見通しです。

販売費及び一般管理費については、持続的な成長に向けた戦略的投資を実行いたします。具体的には、インサイドセー

ルス代行の強化による営業パイプラインの拡充、サービスサイトのリニューアルによるマーケティング効率の向上、ならびに株主還元策としての株主優待制度の導入に関連する費用を見込んでおります。これらの投資を実行しつつも、AI活用による業務自動化や営業プロセスの効率化、さらには全社的なリソース配分の最適化を徹底することで、販管費合計としては前年同期比で微増に留める見通しです。

当社は、2026年3月期までの積極的な投資成果を着実に収益へと結びつけるフェーズにあると認識しております。持続的な売上成長と、最新技術への投資や周辺領域への拡大といった攻めの姿勢を維持しつつも、最適化された費用構造による利益拡大を両立させ、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、成長を実現するための投資（サービスの開発）及びそれを可能にする財務基盤の強化に加えて、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的实施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

2026年3月期の期末配当につきましては、1株当たり6円の配当を実施する予定であります。

(注) 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年3月期の期末配当については、配当基準日が2026年3月31日であるため当該株式分割前の株式数が基準となります。

(配当に関する数値情報)

(連結ベース)	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予定)
①1株当たり配当額	2.5円	2.5円	2.5円	2.5円	3円
②配当金総額	34,507千円	34,507千円	34,507千円	34,506千円	41,408千円
③親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	106,959千円	158,150千円	146,131千円	△39,536千円	151,183千円
④1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	7円75銭	11円46銭	10円59銭	△2円86銭	10円95銭
⑤配当性向(=①/④)	32.3%	21.8%	23.6%	—	27.4%

(注) 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり配当額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

なお、中長期での着実な成長、および十分なフリー・キャッシュフロー水準を見込んでいることから、2027年3月期の1株当たり配当金につきましては、通期3円(期末配当として3円)を予想としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	345,549	608,602
売掛金	115,715	172,058
仕掛品	30,815	2,519
前払費用	82,882	88,197
為替予約	693	1,925
その他	31,906	8,720
貸倒引当金	△13,082	△21,892
流動資産合計	594,479	860,130
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	67,029	67,029
減価償却累計額	△44,163	△47,981
建物附属設備（純額）	22,866	19,047
工具、器具及び備品	179,252	164,364
減価償却累計額	△146,976	△136,031
工具、器具及び備品（純額）	32,275	28,333
有形固定資産合計	55,142	47,381
無形固定資産		
商標権	933	818
ソフトウェア	1,346,699	1,401,988
ソフトウェア仮勘定	171,892	181,931
無形固定資産合計	1,519,525	1,584,738
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	74,162	73,603
長期前払費用	23,687	20,695
繰延税金資産	40,573	41,126
投資その他の資産合計	180,424	177,425
固定資産合計	1,755,091	1,809,544
資産合計	2,349,571	2,669,675

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	68,640
未払金	102,352	108,031
未払法人税等	16,241	97,299
前受金	229,650	169,675
預り金	15,372	13,981
賞与引当金	67,933	66,046
その他	42,579	68,375
流動負債合計	474,129	592,050
固定負債		
長期借入金	-	85,600
預り保証金	2,779	2,686
固定負債合計	2,779	88,286
負債合計	476,908	680,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	664,686	781,362
自己株式	△138,614	△138,614
株主資本合計	1,872,662	1,989,338
純資産合計	1,872,662	1,989,338
負債純資産合計	2,349,571	2,669,675

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,028,187	3,232,180
売上原価	1,430,857	1,347,108
売上総利益	1,597,330	1,885,072
販売費及び一般管理費		
役員報酬	200,648	197,048
給料	626,555	671,449
賞与引当金繰入額	36,512	37,699
退職給付費用	9,427	10,440
法定福利費	125,912	133,901
地代家賃	97,301	99,360
減価償却費	27,932	23,913
貸倒引当金繰入額	11,527	8,809
その他	498,787	472,996
販売費及び一般管理費合計	1,634,605	1,655,618
営業利益又は営業損失(△)	△37,275	229,453
営業外収益		
受取利息	257	987
未払配当金除斥益	332	335
受取手数料	289	415
為替差益	9,537	8,102
雑収入	988	5,767
営業外収益合計	11,405	15,607
営業外費用		
支払利息	—	1,447
支払手数料	609	600
雑損失	15,662	6,251
営業外費用合計	16,271	8,298
経常利益又は経常損失(△)	△42,141	236,763
特別利益		
固定資産売却益	—	71
特別利益合計	—	71
特別損失		
固定資産除却損	1,577	—
特別損失合計	1,577	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△43,718	236,835
法人税、住民税及び事業税	9,025	86,205
法人税等調整額	△13,207	△553
法人税等合計	△4,182	85,652
当期純利益又は当期純損失(△)	△39,536	151,183
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△39,536	151,183

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△39,536	151,183
包括利益	△39,536	151,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△39,536	151,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	738,729	△138,600	1,946,719	1,946,719
当期変動額						
剰余金の配当			△34,507		△34,507	△34,507
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△39,536		△39,536	△39,536
自己株式の取得				△14	△14	△14
当期変動額合計	—	—	△74,043	△14	△74,057	△74,057
当期末残高	628,411	718,179	664,686	△138,614	1,872,662	1,872,662

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	628,411	718,179	664,686	△138,614	1,872,662	1,872,662
当期変動額						
剰余金の配当			△34,506		△34,506	△34,506
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			151,183		151,183	151,183
自己株式の取得				—	—	—
当期変動額合計	—	—	116,676	—	116,676	116,676
当期末残高	628,411	718,179	781,362	△138,614	1,989,338	1,989,338

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△43,718	236,835
減価償却費	538,219	556,182
固定資産除却損	1,577	—
固定資産売却益	—	△71
為替差損益(△は益)	△1,337	△3,369
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,527	8,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,333	△1,887
受取利息及び受取配当金	△257	△987
支払利息	—	1,447
売上債権の増減額(△は増加)	△54,352	△56,342
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,316	28,296
未払金の増減額(△は減少)	△39,254	11,316
前受金の増減額(△は減少)	△71,648	△59,974
未払消費税等の増減額(△は減少)	14,162	26,613
預り保証金の増減額(△は減少)	△30	△93
その他	△19,702	△3,257
小計	371,835	743,518
利息及び配当金の受取額	257	987
利息の支払額	—	△1,447
法人税等の支払額	△55,759	△7,857
法人税等の還付額	—	24,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,334	760,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,039	△18,986
有形固定資産の売却による収入	—	79
無形固定資産の取得による支出	△640,104	△598,918
敷金及び保証金の償還による収入	97	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,458	△1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,506	△619,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△45,760
配当金の支払額	△34,279	△34,157
自己株式の取得による支出	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,294	120,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	644	2,137
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△393,821	263,053
現金及び現金同等物の期首残高	739,371	345,549
現金及び現金同等物の期末残高	345,549	608,602

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、クラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	135円67銭	144円13銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△2円86銭	10円95銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△39,536	151,183
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△39,536	151,183
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,802,757	13,802,754

(注) 当社は、2026年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。